

邑昇實業股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國107及106年第3季

地址：桃園市龜山區山頂里山鶯路中華巷2號

電話：(03)359-6066

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 表 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3~4		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	5		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	6		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	7		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	8~9		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	10		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	10		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	10~14		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	14~21		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	21		五
	(六) 重 要 會 計 科 目 之 說 明	21~43		六~三十
	(七) 關 係 人 交 易	43~44		三一
	(八) 質 抵 押 之 資 產	44		三二
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	-		-
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 具 重 大 影 響 之 外 幣 資 產 及 負 債 資 訊	44~45		三三
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	45、48~53、55		三四
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	45、48~53、55		三四
	3. 大 陸 投 資 資 訊	45~46、54		三四
	(十四) 部 門 資 訊	46~47		三五

會計師核閱報告

邑昇實業股份有限公司 公鑒：

前 言

邑昇實業股份有限公司及子公司民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註十四所述，列入上開合併財務報表之非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣(以下同)122,622 仟元及 53,481 仟元，分別占合併資產總額 9%及 4%，負債總額分別為 23,476 仟元及 19,388 仟元，占合併負債總額均為 3%；民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損失分別為(280)仟元、(3,441)仟元、(4,898)仟元及

(8,358)仟元，分別占合併綜合損益 2%、250%、15%及 175%。又如附註十五所述，民國 107 年及 106 年 9 月 30 日採用權益法之投資餘額分別為 795 仟元及 1,247 仟元，暨民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合淨損分別為(108)仟元、(62)仟元、(354)仟元及(253)仟元，係依據被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表計算。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述非重要子公司及採用權益法投資之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導編製」，致無法允當表達邑昇實業股份有限公司及子公司民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 黃 惠 敏

黃惠敏



會計師 翁 雅 玲

翁雅玲



金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1070323246 號

金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1020025513 號

中 華 民 國 107 年 11 月 12 日

邑昇實業股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 107 年 9 月 30 日暨民國 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	107年9月30日 (經核閱)			106年12月31日 (經查核)			106年9月30日 (經核閱)		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產									
1100	現金 (附註三及六)	\$	240,628	17	\$	233,972	18	\$	223,508	17
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產 (附註三、四及七)		57,671	4		100,814	8		102,032	7
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產 (附註三、四及九)		8,875	-		-	-		-	-
1170	應收票據及帳款 (附註四、十二及二三)		398,443	28		314,067	24		366,354	27
1147	無活絡市場之債務工具投資 (附註三及十一)		-	-		9,109	1		-	-
1310	存貨 (附註十三)		156,846	11		92,758	7		96,813	7
1470	其他流動資產 (附註四)		8,155	-		13,946	1		21,609	2
11XX	流動資產總計		870,618	60		764,666	59		810,316	60
	非流動資產									
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產 (附註三、四及八)		16,839	1		-	-		-	-
1543	以成本衡量之金融資產 (附註三、四及十)		-	-		15,004	1		15,004	1
1550	採用權益法之投資 (附註十五)		795	-		1,149	-		1,247	-
1600	不動產、廠房及設備 (附註十六及三二)		459,684	32		441,034	34		440,354	33
1760	投資性不動產 (附註十七)		48,235	4		48,235	4		48,230	4
1840	遞延所得稅資產 (附註四及二五)		12,908	1		10,939	1		9,826	1
1990	其他非流動資產 (附註四及十六)		30,463	2		19,330	1		19,093	1
15XX	非流動資產總計		568,924	40		535,691	41		533,754	40
1XXX	資 產 總 計	\$	1,439,542	100	\$	1,300,357	100	\$	1,344,070	100
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款 (附註十八及三二)	\$	150,000	10	\$	104,690	8	\$	56,611	4
2170	應付票據及帳款 (附註十九)		354,443	25		283,857	22		341,038	25
2200	其他應付款 (附註十六、二十及三一)		47,807	3		54,002	4		53,305	4
2251	員工福利負債準備		2,491	-		1,895	-		2,439	-
2320	一年內到期長期負債 (附註十八及三二)		16,545	1		15,479	1		15,419	1
2399	其他流動負債 (附註二三)		10,143	1		4,147	1		6,870	1
21XX	流動負債總計		581,429	40		464,070	36		475,682	35
	非流動負債									
2540	長期借款 (附註十八及三二)		172,863	12		185,515	14		189,408	14
2551	員工福利負債準備		452	-		452	-		360	-
2570	遞延所得稅負債 (附註四及二五)		16,677	1		14,850	1		16,600	1
2640	淨確定福利負債 (附註四)		10,470	1		10,569	1		9,576	1
25XX	非流動負債總計		200,462	14		211,386	16		215,944	16
2XXX	負債總計		781,891	54		675,456	52		691,626	51
	歸屬於本公司業主之權益 (附註二二及二八)									
3100	股 本		335,513	23		335,513	26		335,513	25
3200	資本公積		182,314	13		182,314	14		182,314	14
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積		42,925	3		42,925	3		42,925	3
3350	未分配盈餘		110,420	8		80,044	6		106,389	8
3300	保留盈餘總計		153,345	11		122,969	9		149,314	11
3400	其他權益	(	2,043	-	(	4,789	-	(	3,715	-
3500	庫藏股票	(	11,319	(1)	(	11,319	(1)	(	11,319	(1)
31XX	本公司業主權益總計		657,810	46		624,688	48		652,107	49
36XX	非控制權益	(	159	-		213	-		337	-
3XXX	權益總計		657,651	46		624,901	48		652,444	49
	負債及權益總計	\$	1,439,542	100	\$	1,300,357	100	\$	1,344,070	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 11 月 12 日核閱報告)

董事長：簡榮坤



經理人：李上治



會計主管：鄭紹烜



邑昇實業股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟每股盈餘（虧損）為元

代 碼	107年7月1日至9月30日		106年7月1日至9月30日		107年1月1日至9月30日		106年1月1日至9月30日	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000 營業收入（附註四及二三）	\$ 295,101	100	\$ 282,435	100	\$ 793,485	100	\$ 760,775	100
5000 營業成本（附註十三及二四）	239,728	81	240,611	85	662,269	83	648,057	85
5900 營業毛利	55,373	19	41,824	15	131,216	17	112,718	15
營業費用（附註二四及三一）								
6100 推銷費用	12,701	4	15,049	5	37,357	5	39,831	5
6200 管理費用	15,543	5	15,226	6	47,982	6	48,520	7
6300 研究發展費用	5,089	2	5,115	2	14,695	2	15,830	2
6450 預期信用減損損失（利益）	2,022	1	-	-	(599)	-	-	-
6000 營業費用合計	35,355	12	35,390	13	99,435	13	104,181	14
6900 營業淨利	20,018	7	6,434	2	31,781	4	8,537	1
營業外收入及支出								
7060 採用權益法之關聯企業損益之份額（附註十五）	(108)	-	(62)	-	(354)	-	(253)	-
7190 其他收入（附註四及十五）	1,718	1	499	-	2,742	-	4,748	1
7230 外幣兌換利益（損失）（附註三三）	768	-	(1,086)	-	5,568	1	(11,209)	(2)
7235 透過損益按公允價值衡量之金融資產								
利益（損失）	1,040	-	(5,199)	(2)	1,133	-	1,000	-
7590 其他支出	(208)	-	(282)	-	(208)	-	(560)	-
7510 利息費用	(1,002)	-	(1,009)	-	(3,406)	-	(2,231)	-
7000 營業外收入及支出合計	2,208	1	(7,139)	(2)	5,475	1	(8,505)	(1)
7900 稅前淨利（淨損）	22,226	8	(705)	-	37,256	5	32	-
7950 所得稅利益（費用）（附註四及二五）	(4,405)	(2)	(1,029)	-	(7,501)	(1)	232	-
8200 本期淨利（淨損）	17,821	6	(1,734)	-	29,755	4	264	-
其他綜合損益（附註四及二五）								
8310 不重分類至損益之項目：								
8316 透過其他綜合損益按公允價值衡								
量之權益工具投資未實現評價								
損益	1,258	-	-	-	1,215	-	-	-
8349 與不重分類之項目相關之所得稅	-	-	-	-	249	-	-	-
8360 後續可能重分類至損益之項目：								
8361 國外營運機構財務報表換算之兌								
換差額	(1,026)	-	428	-	922	-	(6,082)	(1)
8399 與可能重分類之項目相關之所得								
稅	206	-	(73)	-	(11)	-	1,034	-
8300 其他綜合損益稅後淨額	438	-	355	-	2,375	-	(5,048)	(1)
8500 本期綜合損益總額	\$ 18,259	6	(\$ 1,379)	-	\$ 32,130	4	(\$ 4,784)	(1)
淨利（損）歸屬於：								
8610 母公司業主	\$ 17,821	6	(\$ 1,540)	-	\$ 30,127	4	\$ 883	-
8620 非控制權益	-	-	(194)	-	(372)	-	(619)	-
8600	\$ 17,821	6	(\$ 1,734)	-	\$ 29,755	4	\$ 264	-
綜合損益總額歸屬於：								
8710 母公司業主	\$ 18,259	6	(\$ 1,185)	-	\$ 32,502	4	(\$ 4,165)	(1)
8720 非控制權益	-	-	(194)	-	(372)	-	(619)	-
8700	\$ 18,259	6	(\$ 1,379)	-	\$ 32,130	4	(\$ 4,784)	(1)
每股盈餘（虧損）（附註二六）								
9750 基 本	\$ 0.54		(\$ 0.05)		\$ 0.92		\$ 0.03	
9850 稀 釋	\$ 0.54		(\$ 0.05)		\$ 0.92		\$ 0.03	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 11 月 12 日核閱報告)

董事長：簡榮坤



經理人：李上治



會計主管：鄭紹雄





邑昇實業股份有限公司及子公司

合併財務報告

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代碼	股 仟 元	數 額	金 額	本 額	資 本 公 積	保 留 盈 餘	未 分 配 盈 餘	外 幣 換 算 差 額	其 他 權 益	庫 藏 股 票 權 益 總 計 (\$ 11,319)	非 控 制 權 益 總 計 \$ 956	權 益 總 額 \$ 656,083
A1	33,472		\$ 334,723		\$ 181,754	\$ 42,925	\$ 105,506	\$ 1,538	透過其他綜合 損益按公允價 值衡量之權益 工具投資未實 現評價損益	\$ -		
G1	79		790		371	-	-	-	-	-	-	1,161
N1	-		-		189	-	-	-	-	-	-	189
M5	-		-		-	-	-	(205)	-	-	-	(205)
D1	-		-		-	-	883	-	-	-	(619)	264
D3	-		-		-	-	-	-	-	-	-	(5,048)
D5	-		-		-	-	-	(5,048)	-	-	-	(4,784)
Z1	33,551		\$ 335,513		\$ 182,314	\$ 42,925	\$ 106,389	(\$ 3,715)	\$ -	(\$ 11,319)	\$ 337	\$ 652,444
A1	33,551		\$ 335,513		\$ 182,314	\$ 42,925	\$ 80,044	(\$ 4,789)	\$ -	(\$ 11,319)	\$ 213	\$ 624,901
A3	-		-		-	-	-	-	620	-	-	620
A5	33,551		335,513		182,314	42,925	80,044	(4,789)	620	(11,319)	213	625,521
D1	-		-		-	-	30,127	-	-	-	(372)	29,755
D3	-		-		-	-	249	911	1,215	-	-	2,375
D5	-		-		-	-	30,376	911	1,215	-	(372)	32,130
Z1	33,551		\$ 335,513		\$ 182,314	\$ 42,925	\$ 110,420	(\$ 3,878)	\$ 1,835	(\$ 11,319)	(\$ 159)	\$ 657,651

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 11 月 12 日核閱報告)

董事長：簡榮坤

經理人：李上治

會計主管：鄭紹垣



邑昇實業股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 37,256	\$ 32
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	32,714	29,909
A20200	攤銷費用	1,086	1,163
A20300	預期信用減損迴轉利益	(599)	-
A20300	呆帳費用	-	451
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產之利益	(1,133)	(1,000)
A20900	利息費用	3,406	2,231
A21200	利息收入	(2,223)	(176)
A21900	員工認股權酬勞成本	-	189
A22300	採用權益法之關聯企業損益之 份額	354	253
A22500	處分不動產、廠房及設備（利 益）損失	(200)	64
A23100	處分投資利益	(74)	(4,214)
A23700	存貨跌價及呆滯損失	7,602	3,820
A24100	未實現外幣兌換損失（利益）	(308)	1,751
A30000	營業資產及負債淨變動數		
A31115	透過損益按公允價值衡量之金 融資產	43,976	(99,527)
A31150	應收票據及帳款	(86,813)	48,926
A31200	存 貨	(71,690)	(22,215)
A31240	其他流動資產	683	(3,531)
A32150	應付票據及帳款	73,998	(12,223)
A32180	其他應付款	1,384	3,609
A32200	員工福利負債準備	596	511
A32230	其他流動負債	(1,569)	(634)
A32240	淨確定福利負債	(99)	(88)
A33000	營運產生（支付）之現金	38,347	(50,699)
A33100	收取之利息	2,223	176

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
A33300	支付之利息	(\$ 3,682)	(\$ 1,909)
A33500	退還(支付)之所得稅	<u>1,994</u>	(<u>589</u>)
AAAA	營業活動之淨現金流入(出)	<u>38,882</u>	(<u>53,021</u>)
投資活動之現金流量			
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	-	(15,004)
B01800	取得關聯企業	-	(1,500)
B01900	處分關聯企業	-	2,400
B02300	處分子公司之淨現金流入	651	-
B02700	取得不動產、廠房及設備	(52,034)	(44,302)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	200	264
B05400	取得投資性不動產	-	(48,230)
B06700	其他非流動資產增加	(<u>20,731</u>)	(<u>1,962</u>)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(<u>71,914</u>)	(<u>108,334</u>)
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	50,000	56,104
C01600	舉借長期借款	-	110,000
C01700	償還長期借款	(11,586)	(11,408)
C04800	員工執行認股權	<u>-</u>	<u>1,161</u>
CCCC	籌資活動之淨現金流入	<u>38,414</u>	<u>155,857</u>
DDDD	匯率變動對現金之影響	<u>1,274</u>	(<u>2,728</u>)
EEEE	本期現金淨增加(減少)數	6,656	(8,226)
E00100	期初現金餘額	<u>233,972</u>	<u>231,734</u>
E00200	期末現金餘額	<u>\$ 240,628</u>	<u>\$ 223,508</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 11 月 12 日核閱報告)

董事長：簡榮坤



經理人：李上治



會計主管：鄭紹烜



邑昇實業股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

邑昇實業股份有限公司(本公司)於 83 年 3 月經核准設立，主要從事各種印刷電路板及電子零件製造加工買賣業務及前述各項產品之進出口貿易業務。

本公司股票自 103 年 12 月 23 日起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 107 年 11 月 12 日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRSs」)

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

IFRS 9「金融工具」及相關修正

IFRS 9「金融工具」取代 IAS 39「金融工具：認列與衡量」，並配套修正 IFRS 7「金融工具：揭露」等其他準則。IFRS 9 之新規定涵蓋金融資產之分類、衡量與減損，相關會計政策請參閱附註四。

金融資產之分類、衡量與減損

合併公司依據 107 年 1 月 1 日所存在之事實及情況，於該日評估已存在金融資產之分類予以追溯調整，並選擇不予重編比較期間。於 107 年 1 月 1 日，各類別金融資產依 IAS 39 及 IFRS 9 所決定之衡量種類及帳面金額及其變動情形彙總如下：

金融資產類別	衡 量 種 類		帳 面 金 額		說 明
	IAS 39	IFRS 9	IAS 39	IFRS 9	
現金	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	\$ 233,972	\$ 233,972	
股票投資	持有供交易金融資產	強制透過損益按公允價值衡量	10,874	10,874	
	備供出售金融資產	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資	15,004	15,624	(1)
基金受益憑證	持有供交易金融資產	強制透過損益按公允價值衡量	89,940	89,940	
原始到期日超過 3 個月之定期存款	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	9,109	9,109	
應收票據、應收帳款及其他應收款	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	316,675	316,675	
存出保證金	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	2,358	2,358	
	107年1月1日帳面金額 (IAS 39)	重 分 類	107年1月1日帳面金額 (IFRS 9)	107年1月1日其他權益影響數	說 明
透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 100,814	\$ -	\$ 100,814	\$ -	
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－權益工具	-	-	-	-	
加：自備供出售金融資產 (IAS 39) 重分類	-	15,004	15,624	620	(1)
	-	15,004	15,624	620	
按攤銷後成本衡量之金融資產	-	-	-	-	
加：自放款及應收款 (IAS 39) 重分類	-	562,114	562,114	-	
	-	562,114	562,114	-	
合 計	\$ 100,814	\$ 577,118	\$ 678,552	\$ 620	

(1) 原依 IAS 39 以成本衡量之未上市（櫃）股票投資，依 IFRS 9 分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量，並應按公允價值再衡量，因而 107 年 1 月 1 日之其他權益－透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益調整增加 620 仟元。

(二) 108 年適用之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2015-2017 週期之年度改善」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 9 之修正「具負補償之提前還款特性」	2019 年 1 月 1 日 (註 2)
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「計畫修正、縮減或清償」	2019 年 1 月 1 日 (註 3)
IAS 28 之修正「對關聯企業及合資之長期權益」	2019 年 1 月 1 日
IFRIC 23「所得稅務處理之不確定性」	2019 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：金管會允許合併公司得選擇提前於 107 年 1 月 1 日適用此項修正。

註 3：2019 年 1 月 1 日以後發生之計畫修正、縮減或清償適用此項修正。

IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

租賃定義

首次適用 IFRS 16 時，合併公司將選擇僅就 108 年 1 月 1 日以後簽訂（或變動）之合約依 IFRS 16 評估是否係屬（或包含）租賃，目前已依 IAS 17 及 IFRIC 4 辨認為租賃之合約將不予重新評估並將依 IFRS 16 之過渡規定處理。

合併公司為承租人

首次適用 IFRS 16 時，除低價值標的資產租賃及短期租賃選擇按直線基礎認列費用外，其他租賃將於合併資產負債表認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表將分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。於合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額將表達為籌資活動，支付利息部分將列為營業活動。適用 IFRS 16 前，分類為營業租賃之合約係按直線基礎認列費用。營業租賃現金流量於合併現金流量表係表達於營業活動。

合併公司預計選擇將追溯適用 IFRS 16 之累積影響數調整於 108 年 1 月 1 日保留盈餘，不重編比較資訊。

目前依 IAS 17 以營業租賃處理之協議，於 108 年 1 月 1 日租賃負債之衡量將以剩餘租賃給付按該日承租人之增額借款利率折現，全部使用權資產將以該日之租賃負債金額並調整先前已認列之預付或應付租賃給付金額衡量。所認列之使用權資產均將適用 IAS 36 評估減損。

合併公司預計將適用下列權宜作法：

- (1) 對具有合理類似特性之租賃組合使用單一折現率衡量租賃負債。
- (2) 租賃期間於 108 年 12 月 31 日以前結束之租賃將依短期租賃處理。
- (3) 不將原始直接成本計入 108 年 1 月 1 日之使用權資產衡量中。
- (4) 進行租賃負債之衡量時，對諸如租賃期間之決定將使用後見之明。

除上述影響外，截至本合併財務報告發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) 國際會計準則理事會 (IASB) 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 3 之修正「業務之定義」	2020 年 1 月 1 日(註2)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日
IAS 1 及 IAS 8 之修正「重大性之定義」	2020 年 1 月 1 日(註3)

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：收購日在年度報導期間開始於 2020 年 1 月 1 日以後之企業合併及於前述日期以後發生之資產取得適用此項修正。

註 3：2020 年 1 月 1 日以後開始之年度期間推延適用此項修正。

截至本合併財務報告發布日止，合併公司仍持續評估上述準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司喪失對子公司之控制時，處分損益係為下列兩者之差額：(1)所收取對價之公允價值與對前子公司之剩餘投資按喪失控制日之公允價值合計數，以及(2)前子公司之資產（含商譽）與負債及非控制權益按喪失控制日之帳面金額合計數。合併公司對於其他

綜合損益中所認列與該子公司有關之所有金額，其會計處理係與合併公司直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同。

子公司明細、持股比例及營業項目，參閱附註十四。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 106 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

(1) 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

A. 衡量種類

107 年

合併公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、按攤銷後成本衡量之金融資產與透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資。

a. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產係強制透過損益按公允價值衡量。強制透過損益按公允價值衡量之金融資產包括合併公司未指定透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（包含該金融資產所產生之任何股利或利息）係認列於損益。公允價值之決定方式請參閱附註三十。

b. 按攤銷後成本衡量之金融資產

合併公司投資金融資產若同時符合下列兩條件，則分類為按攤銷後成本衡量之金融資產：

- (a) 係於某經營模式下持有，該模式之目的係持有金融資產以收取合約現金流量；及
- (b) 合約條款產生特定日期之現金流量，該等現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

按攤銷後成本衡量之金融資產（包括現金、按攤銷後成本衡量之原始到期日超過 3 個月之定期存款、應收票據及帳款、其他應收款（帳列其他流動資產）及存出保證金（帳列其他非流動資產））於原始認列後，係以有效利息法決定之總帳面金額減除任何減損損失之攤銷後成本衡量，任何外幣兌換損益則認列於損益。

利息收入係以有效利率乘以金融資產總帳面金額計算。

c. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資

合併公司於原始認列時，可作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易且非企業合併收購者所認列或有對價之權益工具投資，指定透過其他綜合損益按公允價值衡量。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資係按公允價值衡量，後續公允價值變動列報於其他綜合損益，並累計於其他權益中。於投資處分時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資之股利於合併公司收款之權利確立時認列於損益中，除非該股利明顯代表部分投資成本之回收。

106 年

合併公司所持有之金融資產係透過損益按公允價值衡量之金融資產、備供出售金融資產、放款及應收款。

a. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產係持有供交易之金融資產。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（包含該金融資產所產生之任何股利或利息）係認列於損益。公允價值之決定方式請參閱附註三十「金融工具」附註。

b. 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售金融資產若屬無活絡市場公開報價且公允價值無法可靠衡量之權益工具投資，後續係以成本減除減損損失後之金額衡量，並單獨列為「以成本衡量之金融資產」。該等金融資產於後續能可靠衡量公允價值時，係按公允價值再衡量，其帳面金額與公允價值間之差額認列於其他綜合損益，若有減損時，則認列於損益。

c. 放款及應收款

放款及應收款（包括應收票據及帳款、其他應收款及現金）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

B. 金融資產之減損

107 年

合併公司於每一資產負債表日按預期信用損失評估按攤銷後成本衡量之金融資產（含應收帳款）之減損損失。

應收帳款係按存續期間預期信用損失認列備抵損失。其他金融資產係先評估自原始認列後信用風險是否顯著增加，若未顯著增加，則按 12 個月預期信用損失認列備抵損失，若已顯著增加，則按存續期間預期信用損失認列備抵損失。

預期信用損失係以發生違約之風險作為權重之加權平均信用損失。12 個月預期信用損失係代表金融工具於報導日後 12 個月內可能違約事項所產生之預期信用損失，存續期間預期信用損失則代表金融工具於預期存續期間所有可能違約事項產生之預期信用損失。

所有金融資產之減損損失係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。

106 年

合併公司係於每一資產負債表日評估金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款，該資產經個別評估未有減損後，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含合併公司過去收款經驗、延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

以成本衡量之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額。此種減損損失於後續期間不得迴轉。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

C. 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於 106 年（含）以前，於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。自 107 年起，於一按攤銷後成本衡量之金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價間之差額係認列於損益。於一透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資整體除列時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

(2) 權益工具

合併公司發行之權益工具係以取得之價款扣除直接發行成本後之金額認列。

再取回本公司本身之權益工具係於權益項下認列與減除。購買、出售、發行或註銷本公司本身之權益工具不認列於損益。

(3) 金融負債

A. 後續衡量

所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

B. 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

2. 收入認列

107 年

合併公司於客戶合約辨認履約義務後，將交易價格分攤至各履約義務，並於滿足履約義務時認列收入。

銷售商品主係於客戶對所承諾之商品取得控制時認列，即當商品出貨時或交付至指定地點而滿足履約義務之時點認列收入及應收帳款。

去料加工時，加工產品所有權之控制並未移轉，是以去料時不認列收入。

106 年

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

(1) 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- a. 合併公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；

- b. 合併公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- c. 收入金額能可靠衡量；
- d. 與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司；及
- e. 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

去料加工時，加工產品所有權之重大風險及報酬並未移轉，是以去料時不作銷貨處理。

(2) 利息收入

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

3. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

4. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。期中期間因稅法修正發生之稅率變動影響係與產生租稅後果之交易本身會計處理原則一致，於發生當期一次認列於損益、其他綜合損益或直接計入權益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

請參閱 106 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 3,006	\$ 378	\$ 360
銀行支票及活期存款	<u>237,622</u>	<u>233,594</u>	<u>223,148</u>
	<u>\$ 240,628</u>	<u>\$ 233,972</u>	<u>\$ 223,508</u>

合併公司採行之信用風險管理政策係與信用良好之金融機構進行交易。合併公司依預期信用損失模式，評估現金及原始到期日超過 3 個月之定期存款之備抵損失，因現金及原始到期日超過 3 個月之定期存款之信用風險低，備抵損失按 12 個月預期信用損失評估無減損損失。

七、透過損益按公允價值衡量之金融資產

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
持有供交易非衍生金融資產			
－基金受益憑證	\$ -	\$ 89,940	\$ 91,127
－國內上市公司股票	<u>-</u>	<u>10,874</u>	<u>10,905</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 100,814</u>	<u>\$ 102,032</u>
強制透過損益按公允價值 衡量非衍生金融資產			
－基金受益憑證	\$ 45,951	\$ -	\$ -
－國內上市公司股票	<u>11,720</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 57,671</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－107 年

	107年9月30日
透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資	
國內上市公司私募股票	<u>\$ 16,839</u>

合併公司依中長期策略目的投資國內上市公司私募股票，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。該等投資原依 IAS 39 係分類為備供出售金融資產，其重分類及 106 年資訊，請參閱附註三及附註十。

九、按攤銷後成本衡量之金融資產－107 年

	107年9月30日
原始到期日超過3行定期存款	<u>\$ 8,875</u>

原始到期日超過3個月之定期存款原依IAS 39分類為無活絡市場之債務工具投資，其重分類及106年資訊，請參閱附註三及附註十一。

按攤銷後成本衡量之金融資產相關信用風險管理及預期信用風險損失評估資訊，請參閱附註六。

十、以成本衡量之金融資產－106 年

	106年12月31日	106年9月30日
依衡量種類區分－備供出售		
國內上市公司私募股票	<u>\$ 15,004</u>	<u>\$ 15,004</u>

合併公司所持有之國內上市公司私募股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致合併公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

十一、無活絡市場之債務工具投資－106 年

	106年12月31日
原始到期日超過3個月之定期存款	<u>\$ 9,109</u>

十二、應收票據及帳款

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
應收票據	\$ 24,413	\$ 15,708	\$ 23,406
應收帳款	377,431	304,520	346,660
減：備抵損失	(<u>3,401</u>)	(<u>6,161</u>)	(<u>3,712</u>)
	<u>\$ 398,443</u>	<u>\$ 314,067</u>	<u>\$ 366,354</u>

107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

合併公司對商品銷售之平均授信期間約介於30-180天。合併公司使用公開可得之財務資訊及歷史交易記錄對主要客戶予以評等。為減輕信用風險，合併公司管理階層訂定授信額度、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於

資產負債表日會依政策複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。

合併公司採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢及產業展望等。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

107 年 9 月 30 日

	未逾期	逾期 1~30 天	逾期 31~60 天	逾期 61~90 天	逾期 91~120 天	逾期 121~365 天	逾期超過 365 天以上	合計
預期信用損失率	0%	0%	5%	20%	50%	80%	100%	-
總帳面金額	\$ 362,014	\$ 9,220	\$ 572	\$ 516	\$ 3,379	\$ 749	\$ 981	\$ 377,431
備抵損失（存續期間預期信用損失）	-	-	(29)	(103)	(1,689)	(599)	(981)	(3,401)
攤銷後成本	<u>\$ 362,014</u>	<u>\$ 9,220</u>	<u>\$ 543</u>	<u>\$ 413</u>	<u>\$ 1,690</u>	<u>\$ 150</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 374,030</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	107年1月1日 至9月30日
期初餘額（IAS 39）	\$ 6,161
追溯適用 IFRS 9 調整數	-
期初餘額（IFRS 9）	6,161
減：本期迴轉減損損失	(599)
減：本期實際沖銷	(12)
處分子公司	(2,161)
外幣換算差額	12
期末餘額	<u>\$ 3,401</u>

106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

合併公司於 106 年之授信政策及備抵呆帳評估與前述 107 年相同。

應收帳款之帳齡分析如下：

	106年12月31日	106年9月30日
0 天	\$ 294,557	\$ 330,879
1~30 天	4,756	9,799
31~60 天	582	1,255
61~90 天	272	508
91~120 天	1,485	143
121~365 天	2,062	2,314
365 天以上	806	1,762
合 計	<u>\$ 304,520</u>	<u>\$ 346,660</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	106年12月31日	106年9月30日
1~30 天	<u>\$ 4,756</u>	<u>\$ 9,799</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 439	\$ 3,043	\$ 3,482
本期提列（迴轉）呆帳費用	(4)	455	451
本期實際沖銷	(167)	-	(167)
外幣換算差額	(16)	(38)	(54)
106 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 252</u>	<u>\$ 3,460</u>	<u>\$ 3,712</u>

截至 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，所認列之減損損失為應收帳款帳面金額與預期可回收金額現值之差額，合併公司對該等應收帳款餘額並未持有任何擔保品。

十三、存 貨

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
製成品	\$ 56,635	\$ 48,252	\$ 34,888
在製品及半成品	41,498	23,963	34,057
原物料	58,713	20,543	27,868
	<u>\$ 156,846</u>	<u>\$ 92,758</u>	<u>\$ 96,813</u>

107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日與存貨相關之銷貨成本分別為 239,728 仟元、240,611 仟元、662,269 仟元及 648,057 仟元。

107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之銷貨成本分別包含存貨跌價呆滯損失 4,587 仟元、377 仟元、7,602 仟元及 3,820 仟元。

十四、子 公 司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			107年 9月30日	106年 12月31日	106年 9月30日	
本 公 司	EISUN Enterprise Co., Ltd. (EISUN)	印刷電路板銷售	100	100	100	(2)(3)
	優能量股份有限公司	銷售再生電池及設備	60	60	60	(3)
EISUN Enterprise Co., Ltd. (EISUN)	邑昇順（蘇州）電子有限公司	電子零件銷售	100	100	100	(3)
	邑佳安麗電子（深圳）有限公司	電子零件銷售	100	100	100	(2)(3)
邑昇順（蘇州）電子有限公司	中山市邑昇光電有限公司	LED 燈具製造銷售	-	100	100	(1)

說 明：

- (1) 合併公司於 107 年 1 月出售其全部股權，請參閱附註二七。
- (2) 106 年度第三季為重要子公司。
- (3) 107 年度第三季無重要子公司。

上述列入合併財務報告之子公司中，除 106 年第三季重要子公司 EISUN Enterprise Co., Ltd.及邑佳安麗電子（深圳）有限公司，係按經會計師核閱之同期間財務報表認列外，其餘非重要子公司係依據同期間未經會計師核閱之財務報表認列。

十五、採用權益法之投資

投資關聯企業

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
個別不重大之關聯企業	<u>\$ 795</u>	<u>\$ 1,149</u>	<u>\$ 1,247</u>
	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
合併公司享有之份額			106年1月1日 至9月30日
本期淨損	<u>(\$ 108)</u>	<u>(\$ 62)</u>	<u>(\$ 354)</u>
			<u>(\$ 253)</u>

合併公司於 106 年 2 月取得個別不重大之關聯企業築源科技股份有限公司 25% 股權。採用權益法之投資及合併公司對其所享有之損益係按未經會計師核閱之財務報表計算。

合併公司於 106 年 4 月出售所持有關聯企業百竟工業股份有限公司全部股權，處分價款為 2,400 仟元，並認列處分利益 2,400 仟元（帳列營業外其他收入）。

十六、不動產、廠房及設備

	自 有 土 地	建 築 物	機 器 設 備	其 他 設 備	合 計
<u>成 本</u>					
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 130,696	\$ 269,072	\$ 205,180	\$ 54,142	\$ 659,090
增 添	-	6,161	20,292	6,163	32,616
處 分	-	-	(429)	(1,879)	(2,308)
預付設備款轉入	-	-	5,709	-	5,709
淨兌換差額	-	-	(40)	(61)	(101)
106 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 130,696</u>	<u>\$ 275,233</u>	<u>\$ 230,712</u>	<u>\$ 58,365</u>	<u>\$ 695,006</u>
<u>累計折舊</u>					
106 年 1 月 1 日餘額		\$ 80,176	\$ 115,361	\$ 31,203	\$ 226,740
折舊費用		11,718	12,448	5,743	29,909
處 分		-	(321)	(1,659)	(1,980)
淨兌換差額		-	(3)	(14)	(17)
106 年 9 月 30 日餘額		<u>\$ 91,894</u>	<u>\$ 127,485</u>	<u>\$ 35,273</u>	<u>\$ 254,652</u>
106 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 130,696</u>	<u>\$ 183,339</u>	<u>\$ 103,227</u>	<u>\$ 23,092</u>	<u>\$ 440,354</u>
<u>成 本</u>					
107 年 1 月 1 日餘額	\$ 130,696	\$ 276,093	\$ 238,670	\$ 60,557	\$ 706,016
增 添	-	6,248	36,376	7,951	50,575
處 分	-	-	(1,420)	-	(1,420)
處分子公司	-	-	(2,055)	(2,970)	(5,025)
重 分 類	-	638	2,503	38	3,179
淨兌換差額	-	-	-	(42)	(42)
107 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 130,696</u>	<u>\$ 282,979</u>	<u>\$ 274,074</u>	<u>\$ 65,534</u>	<u>\$ 753,283</u>

(接 次 頁)

(承前頁)

	自 有 土 地	建 築 物	機 器 設 備	其 他 設 備	合 計
累計折舊					
107年1月1日餘額		\$ 95,801	\$ 132,092	\$ 37,089	\$ 264,982
折舊費用		11,493	15,530	5,691	32,714
處 分		-	(1,420)	-	(1,420)
處分子公司		-	(846)	(1,818)	(2,664)
淨兌換差額		-	-	(13)	(13)
107年9月30日餘額		<u>\$ 107,294</u>	<u>\$ 145,356</u>	<u>\$ 40,949</u>	<u>\$ 293,599</u>
107年1月1日淨額	<u>\$ 130,696</u>	<u>\$ 180,292</u>	<u>\$ 106,578</u>	<u>\$ 23,468</u>	<u>\$ 441,034</u>
107年9月30日淨額	<u>\$ 130,696</u>	<u>\$ 175,685</u>	<u>\$ 128,718</u>	<u>\$ 24,585</u>	<u>\$ 459,684</u>

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建 築 物	
主 建 物	50年
廠房增建工程	5至41年
裝潢及機電工程	3至20年
機器設備	2至12年
其他設備	2至11年

取得不動產、廠房及設備之價款係含預付設備款及應付設備款，相關調節如下：

	107年9月30日	106年9月30日
本期不動產、廠房及設備增加	\$ 50,575	\$ 32,616
預付設備款（帳列其他非流動資產）（減少）增加	(5,268)	16,025
應付設備款（帳列其他應付款）減少（增加）	<u>6,727</u>	<u>(4,339)</u>
	<u>\$ 52,034</u>	<u>\$ 44,302</u>

合併公司設定抵押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三二。

十七、投資性不動產

合併公司於106年9月取得投資目的之土地，預計進行住宅開發，其107年9月底、106年12月及9月底公允價值均為50,442仟元，係參考最近期獨立評價專家評價結果計算。

十八、借 款

(一) 短期借款

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
信用借款	\$ 70,000	\$ 104,690	\$ 56,611
擔保借款	<u>80,000</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 150,000</u>	<u>\$ 104,690</u>	<u>\$ 56,611</u>

1. 銀行信用借款，107年9月30日、106年12月31日及9月30日年利率分別為1.10%~1.15%、1.09%~6%及1.2%~6%。
2. 銀行擔保借款係以合併公司自有土地及建築物抵押擔保（參閱附註三二），107年9月30日為1.10%。

(二) 長期借款

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>擔保借款</u>			
銀行借款	\$ 189,408	\$ 200,994	\$ 204,827
減：列為1年內到期部分	<u>16,545</u>	<u>15,479</u>	<u>15,419</u>
	<u>\$ 172,863</u>	<u>\$ 185,515</u>	<u>\$ 189,408</u>

長期借款係以合併公司自有土地及建築物抵押擔保（參閱附註三二），借款到期日為126年7月，截至107年9月30日暨106年12月31日及9月30日止，年利率均為1.56%。

十九、應付票據及帳款

應付票據及帳款皆係因營業而發生，不加計利息。合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

二十、其他應付款

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
應付薪資及獎金	\$ 22,695	\$ 23,799	\$ 20,232
應付設備款	3,837	10,564	14,202
應付員工及董監事酬勞	2,115	-	-
應付勞務費	996	1,920	1,750
其 他	<u>18,164</u>	<u>17,719</u>	<u>17,121</u>
	<u>\$ 47,807</u>	<u>\$ 54,002</u>	<u>\$ 53,305</u>

二一、退職後福利計畫

107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 106 年及 105 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 25 仟元及 48 仟元與 115 仟元及 145 仟元。

二二、權益

(一) 股本

普通股

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
額定仟股數	<u>50,000</u>	<u>50,000</u>	<u>50,000</u>
額定股本	<u>\$ 500,000</u>	<u>\$ 500,000</u>	<u>\$ 500,000</u>
已發行且已收足股款之 仟股數	<u>33,551</u>	<u>33,551</u>	<u>33,551</u>
已發行股本	<u>\$ 335,513</u>	<u>\$ 335,513</u>	<u>\$ 335,513</u>

額定股本供發行員工認股權憑證所保留之股本為 5,000 仟股。

(二) 資本公積

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>得用以彌補虧損、發放 現金或撥充股本（註）</u>			
股票發行溢價	\$ 159,589	\$ 159,589	\$ 159,589
<u>僅得用以彌補虧損</u>			
員工認股權行使及失效	16,488	9,216	9,216
<u>不得作為任何用途</u>			
員工認股權	<u>6,237</u>	<u>13,509</u>	<u>13,509</u>
	<u>\$ 182,314</u>	<u>\$ 182,314</u>	<u>\$ 182,314</u>

註：此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，本公司年度如有盈餘應按下列順序分派之：

1. 提繳稅捐。
2. 彌補往年虧損。

3. 提 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達公司資本總額，不再此限。
4. 依法令或主管機關規定提撥或迴轉特別盈餘公積。
5. 尚有剩餘數得經由股東會決議，按以不低於當年度稅後盈餘 10% 分派股東紅利。每年發放現金股利之比率不得低於當年度發放現金及股票股利合計數 10%。本公司章程規定之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二四之(三)員工酬勞及董監事酬勞。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。

本公司 106 及 105 年度因虧損，故未分配盈餘。

本公司於 107 年 6 月 20 日及 106 年 6 月 20 日經股東常會通過盈虧撥補案。

(四) 庫藏股票

收 回 原 因	轉讓股份予員工
106 年 1 月 1 日仟股數	770
本期增加	-
106 年 9 月 30 日仟股數	770
107 年 1 月 1 日仟股數	770
本期增加	-
107 年 9 月 30 日仟股數	770

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

二三、收 入

(一) 客戶合約收入

商 品 銷 貨 收 入	107年1月1日 至9月30日
印刷電路板	\$ 679,504
光 電	113,746
再生能源	235
	<u>\$ 793,485</u>

(二) 合約餘額

	107年9月30日
應收票據及帳款（附註十二）	<u>\$ 398,443</u>
合約負債（帳列其他流動 負債）	<u>\$ 1,099</u>

二四、本期淨利

(一) 折舊及攤銷

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 10,983	\$ 10,188	\$ 32,714	\$ 29,909
無形資產	357	386	1,086	1,163
合 計	<u>\$ 11,340</u>	<u>\$ 10,574</u>	<u>\$ 33,800</u>	<u>\$ 31,072</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 8,311	\$ 7,032	\$ 24,564	\$ 20,816
營業費用	2,672	3,156	8,150	9,093
	<u>\$ 10,983</u>	<u>\$ 10,188</u>	<u>\$ 32,714</u>	<u>\$ 29,909</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 150	\$ 150	\$ 452	\$ 452
營業費用	207	236	634	711
	<u>\$ 357</u>	<u>\$ 386</u>	<u>\$ 1,086</u>	<u>\$ 1,163</u>

(二) 員工福利費用

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 1,119	\$ 1,466	\$ 4,490	\$ 4,341
確定福利計畫	<u>25</u>	<u>48</u>	<u>115</u>	<u>145</u>
	<u>1,144</u>	<u>1,514</u>	<u>4,605</u>	<u>4,486</u>
權益交割之股份基礎 給付	-	-	-	189
其他員工福利	<u>55,891</u>	<u>47,648</u>	<u>154,381</u>	<u>135,339</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 57,035</u>	<u>\$ 49,162</u>	<u>\$ 158,986</u>	<u>\$ 140,014</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 37,618	\$ 28,071	\$ 99,500	\$ 79,598
營業費用	<u>19,417</u>	<u>21,091</u>	<u>59,486</u>	<u>60,416</u>
	<u>\$ 57,035</u>	<u>\$ 49,162</u>	<u>\$ 158,986</u>	<u>\$ 140,014</u>

(三) 員工酬勞及董監事酬勞

本公司依章程規定係以當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益分以 2%~10% 及不超過 5% 提撥員工酬勞及董監事酬勞。107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日估列之員工酬勞及董監事酬勞如下：

估列比例

	107年1月1日 至9月30日
員工酬勞	4%
董監事酬勞	2%

金 額

	107年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
員工酬勞	<u>\$ 750</u>	<u>\$ 1,500</u>
董監事酬勞	<u>\$ 240</u>	<u>\$ 615</u>

本公司 106 及 105 年度因稅前損失，故未估列員工酬勞及董監事酬勞。

年度合併財務報告通過日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

有關本公司 107 及 106 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二五、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅利益（費用）之主要組成項目如下：

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	(\$ 5,940)	(\$ 1,749)	(\$ 7,853)	(\$ 2,941)
以前年度之調整	<u>-</u>	<u>2</u>	<u>448</u>	<u>366</u>
	<u>(\$ 5,940)</u>	<u>(\$ 1,747)</u>	<u>(\$ 7,405)</u>	<u>(\$ 2,575)</u>
遞延所得稅				
本期產生者	1,535	718	1,872	2,807
稅率變動	-	-	(1,241)	-
以前年度之調整	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>(727)</u>	<u>-</u>
	<u>1,535</u>	<u>718</u>	<u>(96)</u>	<u>2,807</u>
認列於損益之所得稅 利益（費用）	<u>(\$ 4,405)</u>	<u>(\$ 1,029)</u>	<u>(\$ 7,501)</u>	<u>\$ 232</u>

我國於 107 年修正中華民國所得稅法，將營利事業所得稅稅率由 17% 調整為 20%，因稅率變動應認列於損益之遞延所得稅損失 1,241 仟元已於稅率變動當期全數認列。此外，107 年度未分配盈餘所適用之稅率將由 10% 調降為 5%。

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
遞延所得稅				
稅率變動	\$ -	\$ -	\$ 422	\$ -
當期產生者				
— 國外營運機構財 務報表之換算	<u>206</u>	<u>(73)</u>	<u>(184)</u>	<u>1,034</u>
認列於其他綜合損益之 所得稅	<u>\$ 206</u>	<u>(\$ 73)</u>	<u>\$ 238</u>	<u>\$ 1,034</u>

(三) 所得稅核定情形

本公司截至 105 年度以前之申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

二六、每股盈餘（虧損）

單位：每股元

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘（虧損）	<u>\$ 0.54</u>	<u>(\$ 0.05)</u>	<u>\$ 0.92</u>	<u>\$ 0.03</u>
稀釋每股盈餘（虧損）	<u>\$ 0.54</u>	<u>(\$ 0.05)</u>	<u>\$ 0.92</u>	<u>\$ 0.03</u>

用以計算每股盈餘（虧損）之淨利（損）及普通股加權平均股數如下：

本期淨利（損）

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
歸屬於本公司業主之淨利（損）	<u>\$ 17,821</u>	<u>(\$ 1,540)</u>	<u>\$ 30,127</u>	<u>\$ 883</u>

股 數

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘（虧損）之普通股加權平均股數	32,781	32,710	32,781	32,710
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工酬勞	98	-	98	-
員工認股權	-	100	-	233
用以計算稀釋每股盈餘（虧損）之普通股加權平均股數	<u>32,879</u>	<u>32,810</u>	<u>32,879</u>	<u>32,943</u>

單位：仟股

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二七、處分子公司

合併公司於 107 年 1 月處分中山市邑昇光電有限公司全部股權，並對該子公司喪失控制。

(一) 收取之對價

處分價款（150 仟人民幣） \$ 683

(二) 對喪失控制之資產及負債之分析

	中山市邑昇光電 有 限 公 司
流動資產	
現 金	\$ 32
應收帳款	5,202
其他流動資產	3,305
非流動資產	
不動產、廠房及設備	2,361
流動負債	
借 款	(4,690)
應付款項	(1,838)
其他應付款	(536)
其他流動負債	(10)
處分之淨資產	<u>\$ 3,826</u>

(三) 處分子公司之損失

	中山市邑昇光電 有 限 公 司
收取之對價	\$ 683
處分淨資產	(3,826)
處分損失	<u>(\$ 3,143)</u>

上列處分損失已於 106 年度估列入帳，帳列於營業外其他支出。

(四) 處分子公司之淨現金流入

	中山市邑昇光電 有 限 公 司
收取之對價	\$ 683
減：處分子公司之現金餘額	(32)
	<u>\$ 651</u>

二八、股份基礎給付協議

本公司分別於 103 年 3 月 12 日及 102 年 6 月 25 日給與員工認股權 1,000 仟單位及 1,700 仟單位，每一單位可認購普通股一仟股。給與對象包含本公司及子公司符合特定條件之員工。認股權之存續期間為 5 年，憑證持有人於發行屆滿 2 年及 3 年後，始可按約定時程各行使 50% 認股權。認股權發行時行使價格分別為 28.38 元及 17.00 元，認股權發

行後，遇有本公司普通股股份發生變動時，認股權行使價格依規定公式予以調整。

本公司於 102 年 6 月 25 日給與之員工認股權於 107 年 6 月 24 日到期。

員工認股權相關資訊如下：

員工認股權	107年1月1日至9月30日		106年1月1日至9月30日	
	單位 (仟)	加權平均執行價格 (元)	單位 (仟)	加權平均執行價格 (元)
期初流通在外	1,404	\$ 19.14	1,627	\$ 19
本期執行	-	-	(79)	14.7
本期失效	(811)	15.22	(144)	20.01
期末流通在外	593	24.50	1,404	19.14
期末可執行	593	24.50	1,404	19.14

截至各資產負債表日，流通在外之員工認股權相關資訊如下：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
執行價格之範圍 (元)	\$ 24.5	\$ 14.7~\$ 24.5	\$ 14.7~\$ 24.5
加權平均剩餘合約期限 (年)	0.46	0.82	1.07

本公司於 103 及 102 年度給與之員工認股權使用 Black-Scholes-Merton 選擇權評價模式，評價模式所採用之輸入值如下：

	103年3月12日	102年6月25日
給與日股價	32.22 元	22.38 元
行使價格	28.38 元	17.00 元
預期波動率	30.33%~30.91%	36.95%~37.22%
存續期間	3.5~4.0 年	3.5-4.0 年
預期股利率	0%	0%
無風險利率	0.93%~1.02%	0.94%~1.00%

預期波動率係基於同業之日報酬率年化標準差平均值推估。

106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之員工認股權酬勞成本為 189 仟元。

二九、資本風險管理

合併公司基於現行營運及未來發展情形，並且考量外部環境變動等因素，進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提

下，藉由支付股利、發行新股及舉借債務或償付舊債等方式平衡整體資本結構。合併公司之整體策略並無重大變化。

三十、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面價值趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

107 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u> 衡量之金融資產</u>				
國內上市公司股票	\$ 11,720	\$ -	\$ -	\$ 11,720
基金受益憑證	<u>45,951</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>45,951</u>
	<u>\$ 57,671</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 57,671</u>
<u>透過其他綜合損益按</u>				
<u> 公允價值衡量之金融</u>				
<u> 資產</u>				
權益工具投資				
— 國內上市私募				
股票	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 16,839</u>	<u>\$ 16,839</u>

106 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u> 衡量之金融資產</u>				
國內上市公司股票	\$ 10,874	\$ -	\$ -	\$ 10,874
基金受益憑證	<u>89,940</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>89,940</u>
合 計	<u>\$ 100,814</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 100,814</u>

106 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u> 衡量之金融資產</u>				
持有供交易之非衍生性				
金融工具				
國內上市公司股票	\$ 10,905	\$ -	\$ -	\$ 10,905
基金受益憑證	<u>91,127</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>91,127</u>
合 計	<u>\$ 102,032</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 102,032</u>

2. 金融工具以第3等級公允價值衡量之調節

107年1月1日至9月30日

金 融 資 產	透過其他綜合損益 按公允價值衡量 之金融資產 權益工具
期初餘額	\$ 15,624
認列於透過其他綜合損益按公允價值衡量 之權益工具投資未實現評價損益	1,215
期末餘額	<u>\$ 16,839</u>

3. 第3等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

國內上市私募股權投資係參考上市公司其股票於活絡市場之交易價格，採用之不可觀察輸入值為非控制權折價及流動性折價，以決定評價標的之價值。

	107年9月30日
非控制權折價	30%
流動性折價	20%

若為反映合理可能之替代假設而變動下列輸入值，在所有其他輸入值維持不變之情況下，將使權益投資公允價值增加（減少）之金額如下：

	107年9月30日
非控制權折價	
增加 10%	(\$ 2,406)
減少 10%	<u>\$ 2,406</u>
流動性折價	
增加 10%	(\$ 2,105)
減少 10%	<u>\$ 2,105</u>

(三) 金融工具之種類

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值			
衡量			
持有供交易	\$ -	\$ 100,814	\$ 102,032
強制透過損益按			
公允價值衡量	57,671	-	-
放款及應收款(註1)	-	562,114	593,199
備供出售金融資產(註2)	-	15,004	15,004
攤銷後成本衡量之金融			
資產(註3)	650,734	-	-
透過其他綜合損益按			
公允價值衡量之權益			
工具投資	16,839	-	-
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量(註4)	741,658	643,543	655,781

註1：餘額係包含現金、應收票據及帳款、無活絡市場之債務工具投資、其他應收款（帳列其他流動資產）及存出保證金（帳列其他非流動資產）等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含分類為備供出售之以成本衡量金融資產餘額。

註3：餘額係包含現金、原始到期日超過3個月之定期存款、應收票據及帳款、其他應收款（帳列其他流動資產）及存出保證金（帳列其他非流動資產）等以攤銷後成本衡量之金融資產。

註4：餘額係包含短期借款、應付票據及帳款、其他應付款（含關係人）、一年內到期之長期負債及長期借款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司財務風險管理目標，係為管理與營運活動相關之匯率風險、利率風險、信用風險及流動性風險。為降低相關財務風險，合併公司經由辨認、評估並規避市場之不確定性，以降低市場變動對公司財務績效之潛在不利影響。

1. 匯率風險

合併公司外幣貨幣性資產與負債之匯率風險係採用自然避險方式管理，及著重各種貨幣之配置以及各種幣別資產與負債之金額能互相抵消，以規避匯率波動對外幣貨幣性資產與負債評價損益之影響。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之重大貨幣性資產與貨幣性負債資訊，請參閱附註三三。

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。有關外幣匯率風險之敏感性分析，主要係針對財務報導期間結束日之外幣貨幣性項目計算。當新台幣兌美金貶值 1% 時，對合併公司稅後損益之影響如下；當新台幣兌美金升值 1% 時，對合併公司稅後損益之影響為同金額之負數。

	新 台 幣 對 美 金 之 影 響	
	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
損 益	<u>\$ 1,205</u>	<u>\$ 1,197</u>

2. 利率風險

合併公司從事之長期銀行借款，係屬浮動利率之債務，故市場利率變動將使長期銀行借款之有效利率隨之變動，而使其未來現金流量產生波動。

有關利率風險之敏感度分析，係以財務報導期間結束日長期借款之現金流量變動為計算基礎，假若利率減少 10 基點，對合併公司之稅後損益影響如下；當利率增加 10 基點，對合併公司稅後損益之影響為同金額之負數。

	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
損 益	<u>\$ 114</u>	<u>\$ 128</u>

3. 信用風險

金融資產受到合併公司之交易對方未履行合約義務之潛在影響。合併公司信用風險係以資產負債表日公平價值為正數之合約為評估對象，包括現金、應收票據、應收帳款及其他應收款。

合併公司應收帳款之信用風險主要係集中於合併公司大客戶，截至 107 年 9 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，佔應收帳款總額超過 10% 之客戶資訊如下：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
A 公 司	\$ 110,816	\$ 86,116	\$ 74,319
B 公 司	40,848	12,802	12,055

4. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金以支應公司營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至 107 年 9 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司未動用之銀行融資額度如下：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
無擔保銀行借款額度			
— 已動用金額	\$ 70,000	\$ 100,000	\$ 50,000
— 未動用金額	<u>190,000</u>	<u>160,000</u>	<u>220,000</u>
	<u>\$ 260,000</u>	<u>\$ 260,000</u>	<u>\$ 270,000</u>

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

107 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1~3 個月	3個月~1年	1~5年	5年以上
非衍生金融負債					
浮動利率工具	\$ 1,545	\$ 3,085	\$ 14,757	\$ 93,808	\$ 97,015
固定利率工具	<u>150,078</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 151,623</u>	<u>\$ 3,085</u>	<u>\$ 14,757</u>	<u>\$ 93,808</u>	<u>\$ 97,015</u>

106 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1~3 個月	3個月~1年	1~5年	5年以上
非衍生金融負債					
浮動利率工具	\$ 1,545	\$ 3,075	\$ 13,884	\$ 92,112	\$ 113,468
固定利率工具	<u>105,058</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 106,603</u>	<u>\$ 3,075</u>	<u>\$ 13,884</u>	<u>\$ 92,112</u>	<u>\$ 113,468</u>

106 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1~3 個月	3個月~1年	1~5年	5年以上
非衍生金融負債					
浮動利率工具	\$ 1,545	\$ 3,085	\$ 13,875	\$ 90,792	\$ 119,418
固定利率工具	<u>50,050</u>	<u>6,901</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 51,595</u>	<u>\$ 9,986</u>	<u>\$ 13,875</u>	<u>\$ 90,792</u>	<u>\$ 119,418</u>

合併公司預計以現金增資及融資以支應營運資金需求，合併公司預期未有因無法籌措資金以履行合約義務之流動性風險。

三一、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之重大交易如下：

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
桀源科技股份有限公司	關聯企業

(二) 應付關係人款項（帳列其他應付款）

關 係 人 類 別	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
關聯企業	<u>\$ -</u>	<u>\$ 42</u>	<u>\$ 357</u>

(三) 營業費用－委託研究費

關 係 人 類 別	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
關聯企業	\$ -	\$ 340	\$ 100	\$ 340

(四) 主要管理階層薪酬

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 3,723	\$ 3,506	\$ 11,183	\$ 10,183
股份基礎給付	-	-	-	51
退職後福利	129	110	387	330
	<u>\$ 3,852</u>	<u>\$ 3,616</u>	<u>\$ 11,570</u>	<u>\$ 10,564</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三二、質抵押之資產

下列資產業經抵押作為融資借款之擔保品：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
土 地	\$ 130,696	\$ 130,696	\$ 130,696
建築物－淨額	175,685	180,292	183,339
	<u>\$ 306,381</u>	<u>\$ 310,988</u>	<u>\$ 314,035</u>

三三、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

107 年 9 月 30 日

金 融 資 產	外 幣 匯 率	帳 面 金 額
貨幣性項目		
美 金	\$ 4,935 30.525 (美金：新台幣)	\$ 150,648

106 年 12 月 31 日

金 融 資 產	外 幣 匯 率	帳 面 金 額
貨幣性項目		
美 金	\$ 5,933 29.76 (美金：新台幣)	\$ 176,561

106 年 9 月 30 日

金 融 資 產	外 幣 匯 率	帳 面 金 額
貨幣性項目		
美 金	\$ 4,767 30.26 (美金：新台幣)	\$ 144,253

合併公司 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，帳列外幣兌換淨利益(損失)(已實現及未實現)分別為 768 仟元、(1,086)仟元、5,568 仟元及(11,209)仟元，主要係因美金匯率波動產生。

三四、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：附表二。
3. 期末持有有價證券情形：附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：附表四。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：附表五。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表八。
11. 被投資公司資訊：附表六。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表七。

2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：

- (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：無。
- (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：無。
- (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
- (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。
- (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：無。
- (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

三五、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於地區別之分類。合併公司之應報導部門依合併公司所在之地區別分為亞洲及國內地區。

合併公司營運部門損益主要係以部門損益為衡量，並作為評估績效之基礎。此外，營運部門所使用之會計政策與附註四所述之重大會計政策之彙總說明並無重大不一致。

部門收入與營運結果

合併公司銷貨收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門 收 入		部 門 損 益	
	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
台 灣	\$ 767,584	\$ 650,163	\$ 37,602	\$ 20,537
亞 洲	36,617	111,097	(5,244)	(11,998)
調整及沖銷	(10,716)	(485)	38	(2)
	<u>\$ 793,485</u>	<u>\$ 760,775</u>	32,396	8,537
董監事酬勞			(615)	-
採用權益法認列之關 聯企業損益之份額			(354)	(253)
其他收入			2,534	4,188

(接次頁)

(承前頁)

	部 門 收 入	部 門 損 益
	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
外幣兌換利益(損失)		\$ 5,568 (\$ 11,209)
透過損益按公允價值 衡量之金融資產		
利益	1,133	1,000
利息費用	(<u>3,406</u>)	(<u>2,231</u>)
稅前淨利	<u>\$ 37,256</u>	<u>\$ 32</u>

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含董監事酬勞、採用權益法認列之關聯企業損益之份額、其他收入、外幣兌換利益(損失)、透過損益按公允價值衡量之金融資產利益、金融資產減損損失、利息費用及所得稅費用等。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

邑昇實業股份有限公司及子公司
資金貸與他人
民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為關係人	本期最高餘額	期末餘額	實際動支金額	利率區間	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列備抵呆帳金額	擔保品		對個別對象資金貸與限額 (註1)	資金貸與總限額 (註1)	備註
													名稱	價值			
1	邑昇順(蘇州)電子有限公司	邑佳安麗電子(深圳)有限公司	其他應收款	是	\$ 4,670	\$ 4,437	\$ 4,437	5%	短期融通資金	\$ -	營運周轉	\$ -	—	-	\$ 6,249	\$ 8,332	(註2)

註1：貸與總金額以不超過邑昇順(蘇州)電子有限公司淨值40%為限；個別貸與金額以不超過邑昇順(蘇州)電子有限公司淨值30%為限。

註2：編製合併財務報表時業已沖銷。

邑昇實業股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

編號 (註 1)	背書保證者公司名稱	被 背 書 保 證 對 象		對單一企業 背書保證 限額(註 1 及 3)	本期最高背書 保證餘額 (註 3)	期 末 背 書 保證餘額 (註 3)	實際動支金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率(%)	背 書 保 證 最 高 限 額 (註 2)	屬母公司 對子公司 背書保證	屬子公司 對母公司 背書保證	屬對大陸 地區背書 保證	備 註
		公 司 名 稱	關 係											
0	邑昇實業股份有限公司	鉅泓建設有限公司	有業務往來之公司	\$ 96,470	\$ 60,000	\$ 60,000	\$ -	\$ 60,000	9.12	\$ 657,810	N	N	N	

註 1：本公司因業務往來關係而從事背書保證者，其個別背書保證金額不得超過最近一年度與其業務往來交易總額，惟亦不得超過本公司最近期財務報表淨值 80% 為限。

註 2：背書保證最高限額為本公司淨值 100%。

註 3：上列背書保證係本公司與正台興業股份有限公司以共同持有之土地提供擔保。

邑昇實業股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 107 年 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期	帳 面 金 額	持 股 比 例 (%)	公 允 價 值	備 註
				股 數 (仟) / 單 位 數 (仟)				
邑昇實業股份有限公司	股 票 金協昌科技公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	203	\$ -	2	\$ -	—
	晟鈦股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產	604	11,720	-	11,720	—
	晟鈦股份有限公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	1,550	16,839	2	16,839	—

註 1：本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第 9 號「金融工具」範圍內之股票、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註 2：投資子公司及關聯企業相關資訊，請參閱附表五及六。

邑昇實業股份有限公司及子公司
 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上
 民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

買、賣之公司	有價證券 種類及名稱	帳列科目	交易對象	關係	期初		初買		入賣		出		其他調整(註)	期末	
					股數	金額	股數(仟) 單位數(仟)	金額	股數	售價	帳面成本	處分損益		股數	金額
邑昇實業股份有限公司	基金受益憑證 兆豐國際美元貨幣市場基金	透過損益按公允價值 衡量之金融資產	—	—	298	\$ 89,940	146	\$ 45,691	298	\$ 89,667	\$ 89,593	\$ 74	(\$ 87)	146	\$ 45,951

註：係金融資產未實現評價損益及外幣匯率影響數。

邑昇實業股份有限公司及子公司
取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上
民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元

取得不動產之公司	財產名稱	事實發生日	交易金額	價款支付情形	交易對象	關係	交易對象為關係人者，其前次移轉資料				價格決定之參考依據	取得目的及使用情形	其他約定事項
							所有人	與發行人之關係	移轉日期	金額			
邑昇實業股份有限公司	嘉義市湖子內段湖美小段 43 地號土地	106/8/30	\$ 48,235	已全數支付完畢	個人	—	—	—	—	\$ -	不動產估價報告書	投資性不動產	無
	嘉義市湖子內段湖美小段 43 地號土地	107/9/21	50,000	依合約約定進度付款	正台興業股份有限公司	—	—	—	—	-	不動產估價報告書	投資性不動產	無

註：合併公司於 106 年 9 月與正台興業股份有限公司（正台興業）各出資 50% 購入上述土地，並提供該土地與鉅泓建設有限公司合建分成；合併公司另於 107 年 9 月簽約取得正台興業持有之 50% 土地。

邑昇實業股份有限公司及子公司

被投資公司資訊

民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末		持有	被投資公司	本期認列之	備註
				本期期末	去年同期末	股數(仟)	比率(%)			本期(損)益	
邑昇實業股份有限公司	EISUN Enterprise Co., Ltd. (註)	模里西斯	印刷電路板之銷售	\$ 37,451	\$ 37,451	914	100	\$ 99,543	(\$ 3,969)	(\$ 3,969)	子公司
	優能量股份有限公司 (註)	台灣	銷售再生電池及設備	3,600	3,600	360	60	(238)	(929)	(557)	子公司
	桀源科技股份有限公司	台灣	銷售再生電池及設備	1,500	1,500	150	25	795	(1,366)	(354)	採用權益法之被投資公司

註：編製合併財務報表時業已沖銷。

邑昇實業股份有限公司及子公司
大陸投資資訊
民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表七

單位：除另予註明者外，
為新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額 (註 1)	投資方式	期初自台灣匯出 累積投資金額 (註 1)	本期匯出或收回投資金額			期末自台灣匯出 累積投資金額 (註 1)	被投資公司 本期損益 (%)	本公司直接或 間接投資之 持股比例 (%)	本期認列投資 損益(註 1 及 2)	期末投資 帳面金額 (註 1 及 2)	截至期末止 已匯回投資收益	備註
					匯出	收	回							
邑昇順(蘇州)電子有限公司	電子零件銷售	\$ 9,318 (2,100 仟人民幣)	透過第三地投資 設立 EISUN Enterprise Co., Ltd.再投資大陸公司	\$ 6,960 (228 仟美元) (註 3)	\$ -	\$ -	-	\$ 6,960 (228 仟美元) (註 3)	(\$ 509) (17 仟美元)	100	(\$ 509) (17 仟美元)	\$ 20,818 (682 仟美元)	\$ -	
邑佳安麗電子(深圳)有限公司	電子零件銷售	13,968 (3,148 仟人民幣)	透過第三地投資 設立 EISUN Enterprise Co., Ltd.再投資大陸公司	9,158 (300 仟美元) (註 3)	-	-	-	9,158 (300 仟美元) (註 3)	(2,722) (91 仟美元)	100	(2,722) (91 仟美元)	10,348 (339 仟美元)	-	
中山市邑昇光電有限公司(註 4)	LED 燈具製造銷售	24,404 (5,500 仟人民幣)	透過邑昇順(蘇州)電子有限公司轉投資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

期末累計自台灣匯出 赴大陸地區投資金額(註 1 及 3)	經濟部 核准投資金額(註 1)	會 審 會 規 定 額
\$ 48,105 (528 仟美元及 8,200 仟港幣)	\$ 67,275 (1,156 仟美元及 8,200 仟港幣)	\$ 394,686

註 1：係按 107 年 9 月 30 日之匯率 RMB\$1=\$4.437、HKD\$1=\$3.901 及 US\$1=\$30.525 換算；投資損益以 107 年 9 月 30 日平均匯率 US\$1=\$29.915 換算。

註 2：係按同期間未經會計師核閱之財務報表計算。

註 3：邑昇順(蘇州)電子有限公司及邑佳安麗電子(深圳)有限公司實收資本額與自台灣匯出累計投資金額差異係以子公司 EISUN 之自有資金投資。

註 4：本公司於 107 年 1 月出售中山市邑昇光電有限公司全部股權。

邑昇實業股份有限公司及子公司
母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表八

單位：新台幣仟元

編 號	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與 交 易 人 之 關 係	交 易 往 來 情 形			
				科 目	金 額	交 易 條 件	佔 合 併 總 營 收、 總 資 產 或 總 負 債 之 比 率 (%)
0	邑昇實業股份有限公司	EISUN Enterprise Co., Ltd.	子 公 司	應付帳款－關係人	\$ 8,072	係依約定條件為之	1.0
		EISUN Enterprise Co., Ltd.	子 公 司	銷貨成本	10,990	係依約定條件為之	1.4
1	邑佳安麗電子（深圳） 有限公司	邑昇順（蘇州）電子有限 公司	母公司相同	其他應付款－關係人	4,510	係依約定條件為之	0.6

註：上述交易於編製合併財務報表時業已沖銷。